

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	利益の処分に関する書類	8
7	重要な会計方針	9

貸借対照表

(令和5年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		901,264,717
棚卸資産		832,176
前払費用		151,362
賞与引当金見返	(注)	409,640,299
未収金		29,851,538
立替金		7,561

流動資産合計

1,341,747,653

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,005,287,482	
減価償却累計額	3,825,931,307	
減損損失累計額	594,781	2,178,761,394
構築物	176,190,238	
減価償却累計額	138,849,162	37,341,076
機械及び装置	1,401,008,669	
減価償却累計額	1,305,045,214	95,963,455
車両運搬具	6,961,603	
減価償却累計額	6,961,598	5
工具器具備品	2,988,201,089	
減価償却累計額	2,705,341,406	282,859,683
土地		3,996,703,000

有形固定資産合計

6,591,628,613

2 無形固定資産

商標権		284,048
ソフトウェア		3,186,970
無形固定資産合計		3,471,018

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000
退職給付引当金見返	(注)	4,525,842,801
預託金		46,660
投資その他の資産合計		4,534,289,461

固定資産合計

11,129,389,092

資産合計

12,471,136,745

負債の部

I 流動負債

未払金		480,899,792
未払消費税等		904,100
前受金		135,970
預り金		25,862,221
引当金(短期)		
賞与引当金		409,640,299
その他の流動負債		154

流動負債合計

917,442,536

II 固定負債

資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	447,972,798	
資産見返物品受贈額	70	447,972,868
退職給付引当金		4,525,842,801
環境対策引当金		756,800
資産除去債務		299,064,465

固定負債合計

5,273,636,934

負債合計

6,191,079,470

貸借対照表

(令和5年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

4,748,870,362

その他行政コスト累計額 (注)

△ 9,002,490,145

減価償却相当累計額(一)

△ 5,373,967,367

減損損失相当累計額(一)

△ 6,272,000

利息費用相当累計額(一)

△ 58,219,700

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,564,031,078

資本剰余金合計

△ 4,253,619,783

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

387,880

当期未処分利益 (うち当期総利益 423,143,850)

423,143,850

利益剰余金合計

423,531,730

純資産合計

6,280,057,275

負債純資産合計

12,471,136,745

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,414,764,750
一般管理費	1,050,556,770
臨時損失	<u>85,673</u>

損益計算上の費用合計 6,465,407,193

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	160,655,472
利息費用相当額 (注)	233,768
除売却差額相当額 (注)	<u>1,248,476</u>

その他行政コスト合計 162,137,716

III 行政コスト

6,627,544,909

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,616,979,179	
給与及び諸手当	2,659,005,785	
賞与	605,682,737	
賞与引当金繰入	352,290,657	
法定福利費・福利厚生費	525,566,220	
退職金費用	281,059,635	
退職給付費用	281,059,635	
雑給	60,187,573	
外部委託費	70,942,757	
検査試料費	7,735,489	
支払リース料	5,784,728	
賃借料	13,570,940	
減価償却費	115,130,574	
保守・修繕費	235,378,707	
水道光熱費	142,476,706	
旅費交通費	76,438,690	
消耗品費	203,676,220	
備品費	8,457,280	
諸謝金	3,878,918	
支払手数料	4,992,650	
その他業務経費	42,508,484	5,414,764,750

一般管理費

役員報酬	53,567,510	
給与、賞与及び諸手当	606,792,155	
給与及び諸手当	446,951,197	
賞与	102,491,316	
賞与引当金繰入	57,349,642	
法定福利費・福利厚生費	96,087,764	
退職金費用	45,753,894	
退職給付費用	45,753,894	
雑給	11,876,130	
外部委託費	31,279,278	
支払リース料	829,531	
賃借料	10,319,310	
減価償却費	15,957,976	
保守・修繕費	73,811,773	
水道光熱費	82,627,847	
旅費交通費	3,711,260	
消耗品費	1,671,291	
備品費	196,068	
諸謝金	6,508,183	
支払手数料	4,455,206	
その他管理経費	5,111,594	1,050,556,770

経常費用合計

6,465,321,520

損益計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

(単位:円)

II 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	5,972,151,787
事業収益		
手数料収入	30,506,197	
検定手数料収入	5,342,900	
その他手数料収入	25,163,297	
その他事業収入	<u>11,875,665</u>	42,381,862
受託収入		
その他受託収入		1,350,096
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	131,088,550
賞与引当金見返に係る収益	(注)	409,640,299
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	326,813,529
財務収益		
受取利息		49
雑益		
生命保険手数料収入	405,721	
その他収入	<u>1,367,092</u>	<u>1,772,813</u>
経常収益合計		<u>6,885,198,985</u>
経常利益		<u>419,877,465</u>
III 臨時損失		
固定資産除却損		13
固定資産売却損		<u>85,660</u>
臨時損失合計		<u>85,673</u>
IV 臨時利益		
固定資産売却益		2,759,532
資産見返運営費交付金戻入	(注)	96,688
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>3</u>
臨時利益合計		<u>2,856,223</u>
V 当期純利益		<u>422,648,015</u>
VI 前事業年度繰越積立金取崩額	(注)	<u>495,835</u>
VII 当期総利益		<u><u>423,143,850</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利益	うち 当期総利益	利益 剰余金 合計	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	利息費用 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	10,110,145,328	4,710,726,324	△ 5,296,846,888	△ 6,272,000	△ 60,104,234	△ 3,489,971,465	△ 4,142,468,263	329,571	-	188,334,409	-	188,663,980	6,156,341,045
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		38,144,038					38,144,038					-	38,144,038
固定資産の除売却			72,811,137			△ 74,059,613	△ 1,248,476					-	△ 1,248,476
減価償却			△ 160,655,472				△ 160,655,472					-	△ 160,655,472
時の経過による資産除去債務の増加					△ 233,768		△ 233,768					-	△ 233,768
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			10,723,856		2,118,302		12,842,158					-	12,842,158
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								883,715	△ 883,715			-	-
利益処分による積立								△ 329,571	188,663,980	△ 188,334,409		-	-
国庫納付金の納付									△ 187,780,265			△ 187,780,265	△ 187,780,265
(2) その他													
当期純利益										422,648,015	422,648,015	422,648,015	422,648,015
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 495,835		495,835	495,835	-	-
当期変動額合計	-	38,144,038	△ 77,120,479	-	1,884,534	△ 74,059,613	△ 111,151,520	58,309	-	234,809,441	423,143,850	234,867,750	123,716,230
当期末残高	10,110,145,328	4,748,870,362	△ 5,373,967,367	△ 6,272,000	△ 58,219,700	△ 3,564,031,078	△ 4,253,619,783	387,880	-	423,143,850	423,143,850	423,531,730	6,280,057,275

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 548,900
人件費支出	△ 5,287,367,093
その他の業務支出	△ 1,017,969,821
運営費交付金収入	6,718,918,000
受託収入	1,350,096
検定手数料収入	5,184,200
その他事業収入	36,656,438
その他収入	1,652,569
小計	457,875,489
利息の受取額	49
国庫納付金の支払額	△ 187,780,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,095,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 180,738,699
有形固定資産の売却による収入	2,770,550
施設費による収入	34,560,288
その他の投資の回収による収入	14,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,393,351
III 資金増加額	126,701,922
IV 資金期首残高	774,562,795
V 資金期末残高	901,264,717

利益の処分に関する書類

(令和5年6月15日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		423,143,850	
当期総利益	423,143,850		
II 積立金振替額		387,880	
前事業年度繰越積立金	387,880		
III 利益処分額			
積立金	<u>423,531,730</u>	<u>423,531,730</u>	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
ソフトウェア	5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担す

べき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
△5,370,391,972円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	6,627,544,909円
自己収入等	△48,264,352円
機会費用	338,399,005円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	6,917,679,562円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法
当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和5年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.320%で計算しています。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	901,264,717円
資金期末残高	901,264,717円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	311,672,855円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	233,768円
資産除去債務の履行による減少額	△12,842,158円
その他増減額(△は減少)	一円
期末残高	<u>299,064,465円</u>

(積立金の国庫納付等)

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は329,571円であり、これに前事業年度の当期末処分利益188,334,409円を加えると、積立金188,663,980円となります。

2. この積立金188,663,980円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は883,715円であり、差し引き187,780,265円については国庫に納付しました。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,427,252,285円
退職給付費用	326,813,529円
退職給付の支払額	<u>△228,223,013円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,525,842,801円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 326,813,529円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,295,512円でした。

令和4事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	407,774,344	39,654,959	-	447,429,303	333,807,699	18,278,196	594,781	-	113,026,823	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	7,433,073	471,120	-	-	13,720,247	
	機械及び装置	229,969,753	2,350,150	-	232,319,903	195,614,752	9,839,505	-	-	36,705,151	
	車両運搬具	8,979,143	-	2,018,300	6,960,843	6,960,839	-	-	-	4	
	工具器具備品	2,379,209,515	102,562,735	136,377,665	2,345,394,585	2,064,344,957	101,512,862	-	-	281,049,628	
	計	3,047,086,075	144,567,844	138,395,965	3,053,257,954	2,608,161,320	130,101,683	594,781	-	444,501,853	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	5,596,394,497	38,144,038	76,680,356	5,557,858,179	3,492,123,608	142,630,258	-	-	2,065,734,571	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	131,416,089	4,403,630	-	-	23,620,829	
	機械及び装置	1,176,791,579	-	8,102,813	1,168,688,766	1,109,430,462	13,271,304	-	-	59,258,304	
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	642,806,804	-	300	642,806,504	640,996,449	350,280	-	-	1,810,055	
	計	7,571,030,558	38,144,038	84,783,469	7,524,391,127	5,373,967,367	160,655,472	-	-	2,150,423,760	
非償却資産	土地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	建設仮勘定	1,973,183	-	1,973,183	-	-	-	-	-	-	
	計	3,998,676,183	-	1,973,183	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
有形固定資産合計	建物	6,004,168,841	77,798,997	76,680,356	6,005,287,482	3,825,931,307	160,908,454	594,781	-	2,178,761,394	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	138,849,162	4,874,750	-	-	37,341,076	
	機械及び装置	1,406,761,332	2,350,150	8,102,813	1,401,008,669	1,305,045,214	23,110,809	-	-	95,963,455	
	車両運搬具	8,979,903	-	2,018,300	6,961,603	6,961,598	-	-	-	5	
	工具器具備品	3,022,016,319	102,562,735	136,377,965	2,988,201,089	2,705,341,406	101,863,142	-	-	282,859,683	
	土地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	建設仮勘定	1,973,183	-	1,973,183	-	-	-	-	-	-	
計	14,616,792,816	182,711,882	225,152,617	14,574,352,081	7,982,128,687	290,757,155	594,781	-	6,591,628,613		
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	158,584	44,256	-	-	284,048	
	ソフトウェア	17,962,864	-	-	17,962,864	14,775,894	942,611	-	-	3,186,970	
	計	18,889,441	-	-	18,889,441	15,418,423	986,867	-	-	3,471,018	
非償却資産	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
無形固定資産合計	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	158,584	44,256	-	-	284,048	
	ソフトウェア	17,962,864	-	-	17,962,864	14,775,894	942,611	-	-	3,186,970	
	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	25,161,441	-	-	25,161,441	15,418,423	986,867	6,272,000	-	3,471,018	
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	61,170	-	14,510	46,660	-	-	-	-	46,660	
	計	8,461,170	-	14,510	8,446,660	-	-	-	-	8,446,660	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	空調設備	建物附属設備	12,074,686 円
	空調設備	建物附属設備	10,623,741 円
	安定同位体比質量分析装置	工具器具備品	19,800,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	15,730,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	13,651,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	11,979,000 円
	ガスクロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	10,967,000 円
減 少 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	18,747,750 円
	液体クロマトグラフ質量分析装置	工具器具備品	15,749,069 円
	リアルタイムPCRシステム	工具器具備品	15,428,700 円
	誘導結合プラズマ質量分析装置	工具器具備品	13,114,500 円
	ガスクロマトグラフ質量分析装置	工具器具備品	11,970,000 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	空調設備(8式)	建物附属設備	38,144,038 円
減 少 :	冷暖房装置(機器設備)(庁舎)	建物附属設備	23,517,767 円
	空調設備	建物附属設備	17,860,695 円
	空調設備	建物附属設備	14,288,556 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	757,433	548,900	-	474,157	-	832,176	
計	757,433	548,900	-	474,157	-	832,176	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	375,948,539	409,640,299	375,948,539	-	409,640,299	
環境対策引当金	756,800	-	-	-	756,800	
計	376,705,339	409,640,299	375,948,539	-	410,397,099	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,427,252,285	326,813,529	228,223,013	4,525,842,801	
退職一時金に係る債務	4,427,252,285	326,813,529	228,223,013	4,525,842,801	
退職給付引当金	4,427,252,285	326,813,529	228,223,013	4,525,842,801	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	300,689,237	-	12,842,158	287,847,079	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	10,051,916	226,189	-	10,278,105	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	931,702	7,579	-	939,281	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	311,672,855	233,768	12,842,158	299,064,465	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,696,188,014	38,144,038	-	4,734,332,052	固定資産(建物)の取得による増加
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,710,726,324	38,144,038	-	4,748,870,362	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,718,918,000	5,972,151,787	142,594,661	-	-	6,114,746,448	604,171,552	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資材関係業務	507,477,969	461,774,426 人件費: 417,353,380円、消耗品費: 13,610,803円、保守・修繕費: 15,213,607円、旅費交通費: 7,262,313円、 外部委託費: 1,930,357円、その他: 6,403,966円
	農業関係業務	903,919,019	825,914,636 人件費: 746,067,802円、消耗品費: 31,266,317円、保守・修繕費: 23,789,819円、旅費交通費: 10,137,621円、 外部委託費: 3,757,755円、その他: 10,895,322円
	飼料及び飼料添加物関係業務	698,499,301	640,531,897 人件費: 545,138,836円、消耗品費: 40,533,040円、保守・修繕費: 34,150,509円、旅費交通費: 8,027,882円、 外部委託費: 3,280,488円、その他: 9,401,142円
	食品表示の監視に関する業務	1,183,234,717	1,081,492,709 人件費: 857,221,021円、消耗品費: 66,430,499円、保守・修繕費: 24,159,727円、旅費交通費: 8,453,621円、 外部委託費: 21,904,341円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業務	814,280,728	743,172,180 人件費: 677,749,081円、消耗品費: 17,304,094円、保守・修繕費: 15,118,766円、旅費交通費: 12,745,222円、 外部委託費: 2,348,940円、その他: 17,906,077円
	食品の安全性に関するリスク管 理に資するための有害物質の分 析業務	131,240,085	121,370,684 人件費: 93,247,432円、消耗品費: 17,823,000円、保守・修繕費: 7,013,017円、旅費交通費: 92,026円、 外部委託費: 324,853円、その他: 2,870,356円
	その他の業務	433,059,918	393,432,425 人件費: 365,816,850円、消耗品費: 3,667,793円、保守・修繕費: 5,099,954円、旅費交通費: 2,798,377円、 外部委託費: 4,104,338円、その他: 11,945,113円
期間進行基準による振替額	1,300,440,050	1,285,091,537 人件費: 707,695,146円、水道光熱費: 188,779,004円、保守・修繕費: 181,338,493円、 外部委託費: 81,665,090円、消耗品費: 10,534,796円、旅費交通費: 22,977,133円、その他: 92,101,875円	
うち損益計算書等の経常費用における調査 指導業務費への振替額	366,139,301	354,878,819 水道光熱費: 106,151,157円、保守・修繕費: 107,526,720円、外部委託費: 50,385,812円、 消耗品費: 8,863,505円、旅費交通費: 19,265,873円、その他: 62,685,752円	
合 計	5,972,151,787	5,552,780,494	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
肥料及び土壌改良資材関係業務	1,428,900	工具器具備品 1,428,900円	-	
農業関係業務	72,734,926	建物附属設備 37,681,776円	-	
		機械及び装置 568,150円		
		工具器具備品 34,485,000円		
飼料及び飼料添加物関係業務	26,477,000	工具器具備品 26,477,000円	-	
食品表示の監視に関する業務	25,299,450	工具器具備品 25,299,450円	-	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進 等に関する業務	3,321,780	機械及び装置 1,782,000円 工具器具備品 1,539,780円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するための 有害物質の分析業務	12,342,605	工具器具備品 12,342,605円	-	
その他の業務	-	-	-	
法人共通	990,000	工具器具備品 990,000円	-	
合 計	142,594,661		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
肥料及び土壌改良資材関係業務	56,412,361	賞与引当金見返 35,102,852円	
		退職給付引当金見返 21,309,509円	
農業関係業務	99,958,745	賞与引当金見返 62,199,791円	
		退職給付引当金見返 37,758,954円	
飼料及び飼料添加物関係業務	75,216,481	賞与引当金見返 46,803,803円	
		退職給付引当金見返 28,412,678円	
食品表示の監視に関する業務	131,628,842	賞与引当金見返 81,906,655円	
		退職給付引当金見返 49,722,187円	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進 等に関する業務	93,030,911	賞与引当金見返 57,888,914円	
		退職給付引当金見返 35,141,997円	
食品の安全性に関するリスク管理に資するための 有害物質の分析業務	12,865,977	賞与引当金見返 8,005,914円	
		退職給付引当金見返 4,860,063円	
その他の業務	50,474,217	賞与引当金見返 31,407,814円	
		退職給付引当金見返 19,066,403円	
法人共通	84,584,018	賞与引当金見返 52,632,796円	
		退職給付引当金見返 31,951,222円	
合 計	604,171,552		

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度施設整備費補助金	38,144,038	-	38,144,038	-	
計	38,144,038	-	38,144,038	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(792)	(1)	-	-
	58,056	5	-	-
職 員	(72,064)	(24)	-	-
	4,136,369	627	228,223	14
合 計	(72,856)	(25)	-	-
	4,194,425	632	228,223	14

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農業関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	587,853,029	1,041,004,119	835,991,917	1,367,943,671	933,457,978	153,645,608	494,954,099	5,414,850,421	1,050,556,772	6,465,407,193
その他行政コスト										
減価償却相当額	6,850,681	52,783,905	8,578,662	9,965,513	5,865,865	981,889	2,440,937	87,467,452	73,188,020	160,655,472
利息費用相当額	4,659	155,698	6,212	10,871	7,683	1,063	4,167	190,353	43,415	233,768
除売却差額相当額	16,807	1,209,254	22,411	2	-	-	2	1,248,476	-	1,248,476
その他行政コスト合計	6,872,147	54,148,857	8,607,285	9,976,386	5,873,548	982,952	2,445,106	88,906,281	73,231,435	162,137,716
行政コスト	594,725,176	1,095,152,976	844,599,202	1,377,920,057	939,331,526	154,628,560	497,399,205	5,503,756,702	1,123,788,207	6,627,544,909
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	623,982,465	1,150,240,288	848,712,716	1,451,073,927	989,659,910	161,834,847	522,919,692	5,748,423,845	1,169,255,717	6,917,679,562
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	587,853,026	1,040,918,459	835,991,913	1,367,943,669	933,457,978	153,645,607	494,954,098	5,414,764,750	1,050,556,770	6,465,321,520
調査指導業務費	587,853,026	1,040,918,459	835,991,913	1,367,943,669	933,457,978	153,645,607	494,954,098	5,414,764,750	-	5,414,764,750
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,050,556,770	1,050,556,770
事業収益	634,353,678	1,120,081,152	898,329,189	1,471,210,977	1,005,612,349	163,664,097	536,812,420	5,830,063,862	1,055,135,123	6,885,198,985
運営費交付金収益	547,230,236	974,357,246	751,502,324	1,275,990,006	879,837,098	140,306,392	468,627,736	5,037,851,038	934,300,749	5,972,151,787
事業収益	2,117,000	-	37,086,010	-	428,521	-	2,750,331	42,381,862	-	42,381,862
受託収入	-	-	-	-	1,350,096	-	-	1,350,096	-	1,350,096
資産見返負債戻入	16,242,696	23,879,374	18,055,859	34,772,230	10,596,773	7,674,745	3,908,897	115,130,574	15,957,976	131,088,550
賞与引当金見返に係る収益	38,248,700	67,774,012	50,998,267	89,246,966	63,076,803	8,723,388	34,222,521	352,290,657	57,349,642	409,640,299
退職給付引当金見返に係る収益	30,515,046	54,070,520	40,686,729	71,201,775	50,323,058	6,959,572	27,302,935	281,059,635	45,753,894	326,813,529
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	49	49
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,772,813	1,772,813
事業損益	46,500,652	79,162,693	62,337,276	103,267,308	72,154,371	10,018,490	41,858,322	415,299,112	4,578,353	419,877,465
IV 臨時損益等										
臨時損失	3	85,660	4	2	-	1	1	85,671	2	85,673
固定資産除却損	3	-	4	2	-	1	1	11	2	13
固定資産売却損	-	85,660	-	-	-	-	-	85,660	-	85,660
臨時利益	222,516	996,660	929,551	572,002	-	1	1	2,720,731	135,492	2,856,223
固定資産売却益	222,511	899,998	929,541	571,993	-	-	-	2,624,043	135,489	2,759,532
資産見返運営費交付金戻入	5	96,662	8	8	-	1	1	96,685	3	96,688
資産見返物品受贈戻入	-	-	2	1	-	-	-	3	-	3
当期純損益	46,723,165	80,073,693	63,266,823	103,839,308	72,154,371	10,018,490	41,858,322	417,934,172	4,713,843	422,648,015
前事業年度繰越積立金取崩額	90,324	19,788	328,710	26,057	18,416	2,547	9,993	495,835	-	495,835
当期総損益	46,813,489	80,093,481	63,595,533	103,865,365	72,172,787	10,021,037	41,868,315	418,430,007	4,713,843	423,143,850
V 総資産	729,328,187	1,961,853,267	935,220,896	1,552,267,847	1,066,657,040	169,195,394	565,922,556	6,980,445,187	5,490,691,558	12,471,136,745
土地	76,000,326	74,067,244	55,733,768	97,534,093	68,933,870	9,533,408	37,400,291	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	62,199,793	787,980,691	73,981,523	83,135,782	59,428,522	9,986,737	27,346,981	1,104,060,029	1,074,701,365	2,178,761,394
構築物	2,387,016	25,987,493	2,404,762	1,615,852	1,142,032	157,940	619,614	34,314,709	3,026,367	37,341,076
機械及び装置	4,970,726	44,720,859	7,057,257	13,278,165	12,653,051	9,091,798	3,570,418	95,342,274	621,181	95,963,455
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	4	5
工具器具備品	35,618,975	58,457,041	65,193,338	78,534,532	20,847,654	15,491,657	3,673,167	277,816,364	5,043,319	282,859,683
無形固定資産	-	1	-	-	284,048	-	3,186,968	3,471,017	1	3,471,018
投資その他の資産	422,584,408	748,789,916	563,445,877	986,030,285	696,893,585	96,378,900	378,101,838	3,892,224,809	642,064,652	4,534,289,461
現金及び預金	84,152,373	149,112,102	112,203,166	196,355,540	138,777,600	19,192,647	75,294,229	775,087,657	126,177,060	901,264,717
その他(注)	41,414,570	72,737,920	55,201,205	95,783,598	67,696,678	9,362,307	36,729,049	378,925,327	61,557,609	440,482,936

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法
年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,123,788,207円を計上しています。
4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,050,556,770円を計上しています。
6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,055,135,123円を計上しています。
7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として2円を計上しています。
8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として135,492円を計上しています。
9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,490,691,558円を計上しています。
10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

摘要	金額
普通預金	901,261,417
当座預金	3,300
計	901,264,717

(2) 未収金 (単位:円)

摘要	金額
施設整備費補助金	29,641,038
その他	210,500
計	29,851,538

(3) 未払金 (単位:円)

摘要	金額
人件費の類	245,121,273
物品購入の類	6,951,830
その他(光熱費・旅費・役務費)	228,826,689
計	480,899,792

(4) 資産見返運営費交付金 (単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	91,650,060	39,654,959	-	18,278,196	-	113,026,823
構築物	14,191,367	-	-	471,120	-	13,720,247
機械及び装置	44,194,504	2,350,150	-	9,839,505	-	36,705,149
車両運搬具	5	-	1	-	-	4
工具器具備品	280,096,371	102,562,735	96,687	101,512,862	-	281,049,557
商標権	328,304	-	-	44,256	-	284,048
ソフトウェア	4,129,581	-	-	942,611	-	3,186,970
計	434,590,192	144,567,844	96,688	131,088,550	-	447,972,798

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

①肥料の登録に係る受付及び調査	36,798,300円 (令和4年度 収入印紙での納付合計額)
②農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	369,769,300円 (令和4年度 収入印紙での納付合計額)
計	406,567,600円